

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月18日

【会社名】 株式会社大韓航空
(KOREAN AIR LINES CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 禹 基洪
代表取締役
(Kee-Hong Woo, Representative Director)

【本店の所在の場所】 大韓民国07505ソウル特別市江西区ハヌルギル260
(260 Haneul-gil, Gangseo-gu,
Seoul 07505, Korea)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 黒丸 博善
弁護士 松尾 和廣
弁護士 渡邊 淳平

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
T M I 総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒丸 博善
弁護士 松尾 和廣
弁護士 渡邊 淳平

【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
T M I 総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) 別段の記載がない限り、本書に記載の「ウォン」は大韓民国の通貨を指す。本書において別段の記載がない限り、便宜上一定のウォン金額は、2026年5月18日に東京の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン = 10.58円により円に換算されている。

1 【提出理由】

株式会社大韓航空（以下「当社」といいます。）は、2026年5月13日に開催された取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であり、特定子会社であるアジアナ航空株式会社（以下「アジアナ航空」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することを決議しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および同項第7号の3の規定に従い、本臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

(1) 特定子会社の異動(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告)

イ. 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	アジアナ航空
住所	大韓民国ソウル特別市江西区オジョン口443-83 (443-83, Ojeong-ro, Gangseo-gu, Seoul, Republic of Korea)
代表者の氏名	宋 普榮（代表取締役） (Bo Young Song, Representative Director)
資本金	1,029,954百万ウォン（約108,969百万円）（2025年12月31日現在）
事業の内容	国内および海外航空輸送

ロ. 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

	異動前	異動後
議決権の数	131,578,947 (うち間接所有: 0個)	- (うち間接所有: -個)
総株主等の議決権に対する割合	63.88% (うち間接所有: 0%)	- (うち間接所有: -%)

ハ. 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

当社とアジアナ航空の間で2026年5月14日に締結された合併契約に基づき、当社が当社の特定子会社であるアジアナ航空を吸収合併することにより、同社が消滅するためです。

異動の年月日

2026年12月16日（予定）

(2) 吸収合併(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3に基づく報告)

イ. 当該吸収合併の相手会社の事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	アジアナ航空
本店の所在地	大韓民国ソウル特別市江西区オジョンロ443-83 (443-83, Ojeong-ro, Gangseo-gu, Seoul, Republic of Korea)
代表者の氏名	宋 普榮(代表取締役) (Bo Young Song, Representative Director)
資本金の額	1,029,954百万ウォン(約108,969百万円)(2025年12月31日現在)
純資産の額	902,743百万ウォン(約95,510百万円)(2025年12月31日現在)
総資産の額	10,964,121百万ウォン(約1,160,004百万円)(2025年12月31日現在)
事業の内容	国内および海外航空輸送

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

事業年度	2023年	2024年	2025年
売上高	6,532,127百万ウォン (約691,009百万円)	7,059,213百万ウォン (約746,865百万円)	6,196,916百万ウォン (約655,634百万円)
営業利益(損失)	400,652百万ウォン (約42,389百万円)	42,304百万ウォン (約4,476百万円)	342,499百万ウォン (約 36,236百万円)
経常利益	該当なし	該当なし	該当なし
純利益(損失)	40,286百万ウォン (約4,262百万円)	493,805百万ウォン (約 52,245百万円)	136,806百万ウォン (約 14,474百万円)

大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

2025年12月31日現在

大株主の名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合(%)
株式会社大韓航空	63.88
錦湖建設株式会社	11.12

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社は、アジアナ航空の発行済株式の63.88%を保有しております。
人的関係	当社はアジアナ航空に1名の上級役員を派遣しております。
取引関係	当社は、アジアナ航空の一定の取引債務について、91,000千米ドルを上限として保証しており、これに伴い一定の保証料を同社から受領しております。

ロ. 当該吸収合併の目的

当社とアジアナ航空は、経営資源の統合によるシナジー創出、事業競争力の強化および経営効率の向上を目的として、合併を推進しようとしています。また、コーポレートガバナンスの改善を通じて、合併後の存続会社の持続的な成長と、それに伴う株主価値の最大化を実現したいと考えています。

ハ. 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容

吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社、アジアナ航空を吸収合併消滅会社とする吸収合併です。

吸収合併に係る割当ての内容

アジアナ航空の額面5,000ウォンの普通株式（ただし、当社が保有するアジアナ航空の株式およびアジアナ航空の自己株式を除きます。）74,322,043株に対し、当社の額面5,000ウォンの普通株式20,337,721株を交付します。

その他の吸収合併契約の内容

合併の日程

取締役会決議日 2026年5月13日
 契約締結日 2026年5月14日
 合併予定日 2026年12月16日（予定）

ニ. 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

合併比率の基準株価は、取締役会決議日の前日を起算日として、直近1か月の加重平均終値、直近1週間の加重平均終値、および直近日の終値を平均して算定しました。

ホ. 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式會社大韓航空
本店の所在地	大韓民国07505ソウル特別市江西区ハヌルギル260 (260 Haneul-gil, Gangseo-gu, Seoul 07505, Korea)
代表者の氏名	禹 基洪（代表取締役） (Kee-Hong Woo, Representative Director)

資本金の額	1,846,657百万ウォン（約195,413百万円）（2025年12月31日現在）
純資産の額	11,187,861百万ウォン（約1,183,676百万円）（2025年12月31日現在）
総資産の額	38,456,648百万ウォン（約4,068,713百万円）（2025年12月31日現在）
事業の内容	国内および海外航空輸送

へ. 吸収合併存続会社の事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

上記「ホ. 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容」に記載のとおりです。

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

事業年度	2023年	2024年	2025年
売上高	14,575,109百万ウォン 約1,542,047百万円	16,116,620百万ウォン 約1,705,138百万円	16,501,852百万ウォン 約1,745,896百万円
営業利益	1,586,894百万ウォン 約167,893百万円	1,903,362百万ウォン 約201,376百万円	1,539,252百万ウォン 約162,853百万円
経常利益	該当なし	該当なし	該当なし
純利益	916,780百万ウォン 約96,995百万円	1,222,459百万ウォン 約129,336百万円	964,930百万ウォン 約102,090百万円

大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

2025年12月31日現在

大株主の名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合(%)
韓進KALカンパニー・リミテッド	26.13
国民年金基金	7.24

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

当社が吸収合併存続会社となるため、該当事項はございません。

以上